

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟ミートプラント		
所在地	新潟市西区中野小屋1631番地		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長・朝妻 厚雄	電話番号	025-261-2100
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.n-meatplant.or.jp/
市所管課	農業政策課	電子メール	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp
基本財産等 (基本金等)	120,000 千円	設立年月日	平成5年1月21日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	48,000 千円	40.0 %
	全国農業協同組合連合会	33,000 千円	27.5 %
	新潟市食肉センター利用組合	33,000 千円	27.5 %
	副産物取扱団体	6,000 千円	5.0 %
		千円	%
設立目的	<p>本法人は、食肉の生産、流通、利用等に関する知識の普及や安心・安全な食肉の確保に関する啓発を推進するとともに、食用に供される獣畜のと殺解体に関する事業を行い、もって地域の公衆衛生の向上及び増進並びに一般消費者に対する安心・安全な食肉の安定供給に寄与することを目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p>食肉の高品質とおいしさの両立を全職員が一丸となって追及するとともに、働きがいのある職場づくりをしながら畜産業の振興と新潟市の発展に貢献する。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
食肉関連事業			食用に供される獣畜のと殺解体・食肉の冷蔵保管及び食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	413,363	408,156	402,572	423,076
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①と殺頭数(豚換算)	計画	頭		230,329	210,417	210,854	211,835
	実績			214,696	210,517	212,331	
②食肉冷蔵保管(豚換算)	計画	頭		298,990	300,387	288,680	308,644
	実績			305,620	302,351	315,523	
③来場者数	計画	人		-	-	-	
	実績			244	208	280	

事業名 ②			事業概要				
施設管理事業			新潟市食肉センターの管理運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	175,089	179,980	178,872	174,933
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	計画						
	実績						
	計画						
	実績						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	9	9	9	9
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	44	44	45	44
常勤	37	37	36	38
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	37	37	36	38
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	9	6
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	7	7	9	6
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	3	3	3	4
	一般職	41	41	42	40
	合計	44	44	45	44
年齢構成	20代以下	3	3	5	3
	30代	13	12	11	11
	40代	12	11	11	14
	50代	12	14	15	15
	60代以上	4	4	3	1
	合計	44	44	45	44

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
報酬・給与等	236,816	238,596	240,606	239,703
内 市職員分	0	0	0	0
役員	7,800	7,800	6,381	7,800
常勤	7,800	7,800	6,381	7,800
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	229,016	230,796	234,225	231,903
常勤	211,969	212,813	214,754	217,083
内 市職員分				
非常勤	17,047	17,983	19,471	14,820
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,900	3,900	3,191	3,900
常勤職員	5,729	5,751	5,965	5,713
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	592,188	583,040	588,923
	基本財産運用益	220	119	20
	特定資産運用益	54	59	57
	受取会費			
	事業収益	591,906	582,854	588,799
	自主事業収益	411,926	404,535	409,927
	受託事業収益	179,980	178,319	178,872
	受取補助金等・負担金			
	その他経常収益	8	8	47
	経常費用	598,289	591,547	582,038
	事業費	593,344	586,475	576,325
	公益目的事業費	593,344	586,475	576,325
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	413,364	402,084	402,572
	(受託事業費)	179,980	179,319	173,753
	法人会計			
	管理費	4,945	5,072	5,713
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 6,101	▲ 8,507	6,885
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 6,101	▲ 8,507	6,885	
経常外収益				
経常外費用	10	0		
当期経常外増減額	▲ 10	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 6,111	▲ 8,507	6,885	
一般正味財産期首残高	55,487	49,376	40,869	
一般正味財産期末残高	49,376	40,869	47,754	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	124	63	
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 200	▲ 100	
	当期指定正味財産増減額	▲ 76	▲ 37	0
	指定正味財産期首残高	100,021	99,945	99,908
指定正味財産期末残高	99,945	99,908	99,908	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		149,321	140,777	147,662

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	236,816	238,596	240,606
役員分	7,800	7,800	6,381
職員分	229,016	230,796	234,225

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	318,749	304,258	325,740
	流動資産	166,683	152,270	163,340
	現金預金	147,964	133,573	144,477
	未収金	18,705	18,697	18,792
	有価証券			
	その他流動資産	14		71
	固定資産	152,066	151,988	162,400
	基本財産	99,944	99,908	99,908
	特定資産	51,967	51,967	51,968
	その他固定資産	155	113	10,524
	有形固定資産	80	38	449
	無形固定資産	75	75	75
	その他投資等			10,000
負債の部	負債の部合計	169,428	163,481	178,078
	流動負債	79,909	63,816	66,119
	短期借入金			
	その他流動負債	79,909	63,816	66,119
	固定負債	89,519	99,665	111,959
	長期借入金			
その他固定負債	89,519	99,665	111,959	
正味財産の部	正味財産の部合計	149,321	140,777	147,662
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	99,944	99,908	99,908
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	99,944	99,908	99,908
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	49,377	40,869	47,754
	代替基金			
	その他一般正味財産	49,377	40,869	47,754
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	318,749	304,258	325,740	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	179,980	178,319	178,872
補助金			
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	179,980	178,319	178,872
内 随意契約額※	179,980	178,319	178,872
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	149,321	140,777	147,662
公益目的保有財産	▲ 100,084	▲ 100,021	▲ 100,432
公益目的事業を行う為に必要な 収益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	▲ 15	▲ 0	▲
特定の財産の取得又は改良に充てる ために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・ 保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	49,222	40,756	47,230

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		▲ 6,101 千円	▲ 8,507 千円	6,885 千円
自己資本比率	純資産	46.8 %	46.3 %	45.3 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	208.6 %	238.6 %	247.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	63.7 %	63.2 %	62.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	29,321 千円	20,777 千円	27,662 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.2 %	99.1 %	99.0 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	12.05	14.39	12.20
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	<ul style="list-style-type: none"> ① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。 	○
		○ 無		○

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	30.4 %	30.6 %	30.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	13,452 千円	13,247 千円	13,084 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 139 千円	▲ 193 千円	153 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.8 %	0.9 %	1.0 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	112 千円	115 千円	127 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	40.0 %	40.9 %	40.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.3 %	3.3 %	2.7 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [(公財)新潟ミートプラント新中期計画] 計画期間 平成24 ~ 平成28 年度
概要・数値目標	
経営理念や経営方針、中期(経営)計画などを策定 ※現計画を平成30年度(指定管理期間終了)まで、延長することとし、再指定後改定を行う。	
● 無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 年度~ 依頼先職種 []
● 有	依頼時期 18 年度~ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 21 年度~ [公益法人認定申請に伴う事前の現状把握として、現行の問題点、改善案等の意見交換を毎週定期的に実施している。]
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 21 年度~ [先進食肉センター視察、国際食品工業展視察、公益法人化に伴う各種セミナー参加、産業廃棄物技術管理者講習受講]
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																															
● 有	策定時期 18 年度~ 規定名称 [公益財団法人新潟ミートプラント情報公開規程]																														
● 無	未整備理由 []																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体ホームページ掲載</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td>定款等</td> <td>24 年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業内容</td> <td>21 年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員名簿</td> <td>21 年度~</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員報酬</td> <td>年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業報告</td> <td>21 年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>正味財産増減計算書</td> <td>21 年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>貸借対照表</td> <td>21 年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業計画書</td> <td>21 年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>予算概要</td> <td>21 年度~</td> </tr> </tbody> </table>	団体ホームページ掲載			●	定款等	24 年度~	●	事業内容	21 年度~	●	役員名簿	21 年度~		役員報酬	年度~	●	事業報告	21 年度~	●	正味財産増減計算書	21 年度~	●	貸借対照表	21 年度~	●	事業計画書	21 年度~	●	予算概要	21 年度~
団体ホームページ掲載																															
●	定款等	24 年度~																													
●	事業内容	21 年度~																													
●	役員名簿	21 年度~																													
	役員報酬	年度~																													
●	事業報告	21 年度~																													
●	正味財産増減計算書	21 年度~																													
●	貸借対照表	21 年度~																													
●	事業計画書	21 年度~																													
●	予算概要	21 年度~																													

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
生産者・消費者に選ばれる食肉センターを目指すため、先進地への視察・研修によると畜技術の向上や衛生管理の徹底、集荷業者や生産者の現状を把握しながら連携を図ることで、競争力を確保する。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		一般職員向け衛生講習会の実施。 他食肉センターへ技術、衛生管理の研修として職員を派遣。					
今後の具体的な改善・対応方針等		研修会などのへ職員を派遣し、人材の育成に努めるとともに、集荷業者や生産者の状況把握に努めていく。					
①	今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		人材育成計画		実施	実施	実施	実施
活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
成果指標		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
人件費、修繕費、光熱費等の増加に対応するため、引き続き再雇用制度やパート職員の活用、事務の見直しや省エネ行動等による経費削減、収入の増加を検討していく。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		経費削減を意識した運営を心がけた。 退職職員の代替えを臨時職員で補った。					
今後の具体的な改善・対応方針等		継続した取り組みを行い、経費の削減に努めていく。					
②	今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		施設管理経費の圧縮		実施	実施	実施	実施
活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
成果指標		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
各種研修等、引き続きプロパー職員の育成に努め、状況に応じて内部職員からの管理職への登用を検討していく。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		よりよい製品に仕上げるための検討や研修会への派遣を行うなど、人材育成に努めた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き内部登用を視野に入れた人材育成に努める。					
③ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		プロパー職員の人材育成	実施	実施	実施	実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画					
			実績				
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、解決状況の度合いに応じてソフト・ハードの両面から課題の洗い直しを実施する等、市民に、より一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		枝肉搬送トロリーレールからの異物等落下を防ぐためコンベアチェーンの分解清掃を実施するなど、と畜解体設備の修繕を実施。					
今後の具体的な改善・対応方針等		課題の解決に向けた取り組みを継続するとともに、安心・安全な食肉の提供を目指していく。					
④ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		施設改修計画	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画					
			実績				
		計画					
	実績						

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項											
と畜処理数を増やすための業務の見直し及び新たな収入増加策について、今後の中長期計画に盛り込むとともに、早急の実施することが望まれる。											
改善・対応区分		A		B	●	C		D		E	
前年度の改善・対応内容	繁忙期、閑散期に計画的な操業調整を行い、稼働率の維持に努めた。										
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		と畜処理頭数を増加させる具体的な対策は見いだせないが、今後も集荷業者、生産者の状況把握に努めていく。								
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
		HACCPシステム等の導入	HACCPシステムの導入検討 品質管理システム化検討	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用					
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
			計画								
			実績								
		計画									
	実績										

改善指示事項											
人件費の増加は団体・所管課とも共通の課題であると認識されているため、雇用制度やパート職員の活用のみでの対応でよいのか検討が必要である。											
改善・対応区分		A		B		C	●	D		E	
前年度の改善・対応内容	再雇用・パート職員を活用した対応を行った。										
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		本施設を適正に稼働させるためには、現職員数が必要である。引き続き対策を検討していく。								
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
		対応策の検討と実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施					
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
			計画								
			実績								
		計画									
	実績										

改善指示事項						
経費削減については、毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げて取り組むべきである。						
改善・対応区分		A	B	C ●	D	E
前年度の改善・対応内容		全体の削減目標数値の検討は行うことができなかったが、削減を意識した取り組みを行った。				
今後の具体的な改善・対応方針等		経費の削減については、と畜処理頭数により変動するものや、光熱水費など価格変動があるものなどがあり、目標設定に推移予測が困難なものもあるため、どのように取り組むか研究する。				
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		経費削減行動目標及び削減目標数値の設定	個別行動目標の設定と指標の検討	個別行動目標の設定と指標の検討	実施及び進行管理	実施及び進行管理
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
	実績					
	計画					
	実績					

改善指示事項						
施設老朽化への対応を検討する必要がある。						
改善・対応区分		A	B	C ●	D	E
前年度の改善・対応内容		維持管理について市と意見交換を実施。				
今後の具体的な改善・対応方針等		市と協議、対策を講じていく。				
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		施設・設備等の改修	冷凍機更新に係る実施設計委託、大動物枝肉計量機改修	内臓ボイル機更新 汚水処理施設屋根改修 工場棟照明改修 貯水槽改修	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
	実績					
	計画					
	実績					

改善指示事項							
プロパー職員の育成は、プロパー職員から管理職、役員へ登用するまで目標期間などを定めた中長期的な登用計画を策定し、計画的に育成を進める必要がある。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容		プロパー職員で課長職は2名である。 役員への登用については現在いない。					
今後の具体的な改善・対応方針等		処理工程を適正に運用するための人員を確保するなかで、人材育成に努めるとともに登用計画の策定を検討する。					
今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	プロパー職員の管理職等登用・育成計画		策定検討	策定検討	策定	運用	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	計画					
		実績					
成果指標	計画						
	実績						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	県内の豚飼育頭数が（H24年比△約12,200頭）減少してきていることや、民間の食肉センターの操業なども起因して、と畜頭数が近年減少してきており、経営に大きく影響してきている。 しかしながら、HACCPへの取り組みにより、衛生、品質管理を進め、他社との差別化を図り、財務の健全性に努めていく。
団体の自立性	現在は自立性が確保されている。
経営の効率性・適正性	当財団はサービス業であり、人件費比率の高い事業であるため、高い技術を持った退職者の再雇用やパート職員の活用を図り、効率性・適正性を進める。
その他	市内畜産農家の減少、と畜場のあり方、その方向性について研究する必要がある。
総括的な所見	
財務の健全性を確保するには、経費の削減だけではなく、費用負担のあり方についても速やかに検討する必要がある。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	・新潟県食肉流通合理化計画においても基幹的施設として位置づけられる機能性を有し、生産者や食肉加工業者の利便性を確保するとともに、より安全・安心な食肉を安定的に消費者へ提供できるよう、衛生面の機能充実に向けた取組みについて評価できる
課題及び改善すべき事柄	・施設の老朽化に伴う対応や職員体制については、中期的な視点をもって、関係者と一体となって情報共有と改善に取り組む体制をより強化していく必要がある
今後の指導方針	・HACCPの導入とその継続な実施状況を情報共有していくことで、よりよい品質向上につながる仕組みを関係者と一体となって構築していけるよう連携を図っていく。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	生産者・消費者に選ばれる食肉センターを目指すため、視察研修による技術の向上や衛生管理を徹底するとともに集荷業者や生産者の状況を把握しながら連携することで競争力を確保する。
②	経営安定のため、再雇用、パート職員を活用し、効率化に努める。
③	内部検討会などで提起された課題について、ソフト・ハード両面から検討し、市民により一層安心・安全な食肉が提供できるよう努める。

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
<p>・経費削減、収入増加については、前年度決算との比較において、経費全体の削減は実現しており改善傾向にあるが、具体的な費目毎の削減目標値が明示されていない。団体は、年度毎の処理頭数の変動により経費が増減することなどを理由に、削減目標額の設定が困難としているが、費目別の経費を含む次年度収支予算の設定の際の算定基準をもとに、目標値の設定は可能である。また、処理頭数の変動があるため、処理頭数の目標値の設定が難しくかつたとしても、処理頭数あたりの経費を算定するなど、削減目標額を設定した上で経費削減に取り組む必要がある。</p> <p>・プロパー職員の育成については、管理職への登用が行われた実績があるという点において改善傾向にある。今後は、プロパー職員から管理職への登用目標時期を明示した人材育成計画を策定するなど、管理職適性のある人材育成、団体の自主・独立性を高めていく取り組みを計画的に進める必要がある。</p> <p>・業務の見直しについては、と畜処理数を増加させるための繁忙期と閑散期における計画的な操業調整を行ったり、平成30年にHACCPシステムの認証を受けるべく準備を行っており、改善努力は行われている。しかし、中長期計画は、HACCP導入に伴うコストの増加等を織り込んだ計画になっておらず、計画の見直しを検討する必要がある。</p> <p>・新たな収入増加策については、と畜の手数料の値上げという方策しかないと認識しながら、改定に向けた具体的な取組みは行われていない。</p> <p>・人件費の削減対策に取り組むことは、継続的な課題であり、再雇用職員の活用や賞与の一部カットなど人件費削減のための改善努力は評価できるが、専門的な知識と技術を要する人材育成も必要な中、抜本的な改善策が必要と考える。</p> <p>・施設の老朽化については、問題が発生した後では重大な問題となりかねない懸念がある。対応には多大な資金を要することから、市側と協議のうえ、老朽化の程度や耐用年数などを考慮して施設全体の中長期的な修繕、改修計画を策定し、対応する必要がある。また、将来的な人材不足に備えて、熟練技術が不要なシステム構築による業務効率化の検討も有効と考える。</p> <p>・団体の自立性は確保されていると評価しているが、市OBの役員が継続的に就任し、プロパー職員からの役員登用実績が無い点や、市の指定管理料への依存度が大きい点などから、団体の自立性が十分に確立されているとは評価できない。</p> <p>・将来的に県内の処理頭数が横ばい予測となっており、競合施設との競争の激化も予想されるため、他施設を意識した料金設定や差別化したサービスの提供など、と畜数を維持、拡大させるための具体的な対応策の検討が必要である。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>・全体的に、取組み内容には問題は無いが、「今後改善を要する事項」の内容が明確ではないため、今後具体的に何を改善するのが不明確である。目標とする具体的な「評価指標」を設定し、計画実績対比により事後的に客観的な評価ができるよう改善に取り組む必要がある。</p> <p>・収益の頭打ちの現状を踏まえた安定的な団体体制の維持を目指す対策が必要である。そのためには効率的な業務改革、人件費の削減が必要である。例えば、熟練者が退職年齢に近づき、次なる人材確保が難しいことも踏まえ、一時的には多大な出資が伴うが、熟練技術が不要なシステムを構築することにより、人件費や人材育成費を削減するなど、課題解決策を検討する必要がある。</p> <p>・施設老朽化については、多大な費用が必要なことから、早急な対策の検討が必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成30年2月15日 理事長 朝妻 厚雄
 と畜頭数の伸び悩みや老朽化施設の維持管理など、経営に与える影響が多くあるが、今後とも、安心安全で衛生的な食肉を提供する社会的責任を果たしていくため、新潟市と連携していく。また、財団の自立性の確保、安定経営を図るために利用料金の改定を行い、将来に向けた経営基盤の強化に努める。

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
他施設を意識した料金設定やサービスの提供など、と畜数を維持、拡大させるための具体的な対応策の検討が必要である。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		財団の自立性確保と経営安定のため、と畜解体手数料の改正を行うが、他施設を意識した財団独自の設定により、と畜数の維持につなげる。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		と畜解体手数料の改正	理事会等での審議及び利用者説明会の開催	手数料改定・実施	実施	手数料の見直し検討	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		利用者説明会の開催	計画	1回			1回
			実績				
理事会の開催		計画	4回	2回	2回	4回	
	実績						

改善指示事項						
施設の老朽化への対応として、老朽化の程度や耐用年数等を考慮して施設全体の中長期的な修繕、改修計画を策定し、それに基づき対策を行う必要がある。計画的にオートメーション化を推進するなど、熟練技術が不要なシステムの構築の検討も必要である。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		安全で衛生的な食肉の提供するには、施設所有者の新潟市と老朽化した施設、設備を計画的に改修するための協議を行うとともに、オートメーション化を含めた施設整備改修計画を作成し、対応していく。			
	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	工程	施設・設備等改修計画		作成		
		施設設備改修箇所一覧	作成	作成	作成	作成
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	成果指標	施設設備改修箇所一覧の見直し	計画	1回	1回	1回
			実績			
		改修に係る情報交換会の開催	計画	2回	2回	2回
			実績			